

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2015年7月20日～2015年7月26日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成27年7月30日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼IPRM臨時会合(20日)

・ツィテルバニ村およびオルチョサニ地域での「国境」標識の設置以降の状況について協議するため、エルグネティにて臨時会合が開かれた。緊張の原因に関する参加者間の立場の違いが浮き彫りになったものの、緊張の緩和に向けて必要な措置をとることで合意。共同議長は現地の住民の生活に与える影響に注意を促した。

【アブハジア】

▼ハジンバ「大統領」がタタールスタンを訪問(23日)

・ハジンバ「アブハジア共和国大統領」がタタールスタン共和国を訪問。タタールスタン共和国の大統領、首相らと会談。

2. 外 政

▼トゥスク欧州理事会議長がジョージアを訪問(20日)

・トゥスク欧州理事会議長がコーカサス3カ国歴訪の一環としてジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、ウスパシヴィリ国会議長、ガリバシヴィリ首相、野党代表者らと会談。

・「マ」大統領との共同記者会見では、「ジョージアがEUの東方パートナーシッププログラムにおけるフロントランナーであることは間違いない」と述べた。また、2016年中のジョージアに対する査証自由化の可能性について質問され、ジョージアによる更なる努力が必要であるとしつつ、自由化が決定されることを「強く支持している」と述べた。

・21日、トゥスク議長は南オセチア行政境界線付近の状況を視察。同日の「ガ」首相との会談では、最近の「国境」標識の設置はロシアによる「明らかな挑発」であるとして、ジョージア政府の「責任ある対応」を評価した。

▼ウスパシヴィリ国会議長がブリュッセルを訪問(22日)

・ウスパシヴィリ国会議長がブリュッセルのNATO本部を訪問。22日、NATO・ジョージア委員会大使級会合に出席した。また、ヴァーシュボウ NATO 事務次長とジョージア国内の改革、ジョージアのNATO加盟、地域的な安全保障、被占領地域の状況などについて会談。

・22日、NATOは「NATO・ジョージア委員会では実質的パッケージに関する順調な進展が歓迎された」との声明を発表した。

・22日、「ウ」国会議長は公共放送のインタビューに対し、「NATO 諸国の多くは MAP あるいはそれ以上の明確な措置を支持しているが、更なる議論と取り組みが必要な国もある。我々は、ジョージアのNATO加盟を早めることで地域の安定や彼らの安全保障が脅かされないことを確信させねばならない」と述べた。また、NATOはアバシゼ対露関係首相特別代表とカラーシン露外務次官の対話のフォーマットの継続を支持していると述べた。

▼アルメニア首相がジョージアを訪問(24日)

・アブラハミャン・アルメニア首相がジョージアを訪問。ガリバシヴィリ首相とともにゼモ・ラルス＝カズベギのジョージア・露国境を視察。欧州青年五輪大会の開会式に出席。

3. 内 政

▼国家保安庁長官の指名(20日)

・20日、ガリバシヴィリ首相は8月1日に新設される国家保安庁の長官候補者にゴメラウリ内相を指名。

・22日、国会は国家保安庁長官へのゴメラウリ内相の任命を賛成83名、反対0名で承認。野党の統一国民運動、自由民主主義者党は採決を欠席した。長官の任期は6年。

・国会での採決の前に開かれた人権委員会と国防委員会の合同会合で、「ゴ」内相は、最も重要な課題として、防諜、「外国の特殊機関」のジョージア国家機関への潜入の防止、ISをはじめとする過激集団やテロ集団によるジョージア国民の取り込みの防止を挙げた。

▼露を非難する国会決議の採択(24日)

・国会は、南オセチア行政境界線付近への「国境」標識の設置を含むロシアによる最近の「挑発的」かつ「攻撃的」な行動を非難する決議を採択した。決議は与党連合「ジョージアの夢」(GD)の提出したもの。野党・統一国民運動は反対票を投じ、自由民主主義者党は採決を棄権した。

・同日、同じ問題に関して UNM が提出した別の決議案も採決にかけられたが、採択されなかった。UNMの決議案では、アバシゼ対露関係首相特別代表とカラーシン露外務次官の対話のフォーマットの停止が要求されていた。UNMが15日に決議案を提出した後、GDが対案を提出していた。

▼国会が検察の改革案の第一読を承認(24日)

・国会は検事長の選任手続きの変更に関する法案の第一読を承認。これまでの規則では、検事長は法務相の指名に基づき首相が任命するとされていた。改革案の第一読は、検事長の選任のため、法務相を議長とする定員15名

の評議会（法務相の他、検事協議会が選出する検事 8 名、与野党の国会議員 1 名ずつ、司法最高評議会が選出する裁判官 2 名）を設置することを定めている。まず法務相が評議会に対し候補者 3 名を指名。評議会の 10 名以上の支持により選ばれた 1 名が、政府の承認を経て、国会の採決にかけられる。

・検察の改革は査証自由化行動計画のなかで EU がジョージアに求めている。現在の改革案について、ベネチア委員会は、あまりに多くの意思決定機関が関与するとして、法務相が候補者を指名しているにもかかわらず、最終的に政府の承認が必要とされる理由が不明であると批判している。また、改革の目的が検察の「非政治化」であるならば、政府・国会の関与はより限定的であるべきと勧告している。

・統一国民運動と自由民主主義者党は、第一読の内容では検察の「非政治化」が保証されないとして反対票を投じた。両党は検事長の選任手続きへの大統領の関与および政府機構からの検察の独立を求めている。現行の憲法は検察が法務省に所属すると規定している。

4. 経 済

▼2015年上半期の貿易収支(21日)

・国家統計局が発表。貿易額 4,761 百万ドル（前年同期比 12.6%減）、輸出額 1,082 百万ドル（同 23.8%減）、輸入額 3,680 百万ドル（同 8.6%減）。貿易収支は 2,598 百万ドルの入超。

・輸出の減少には、アゼルバイジャンへの自動車の輸出やロシアへのワインやミネラルウォーターの輸出の減少の影響が大きい。

・貿易相手国の内訳は EU 諸国 30%、CIS 諸国 28%、その他 42%。国別では貿易額の多い順にトルコ、アゼルバイジャン、中国、ロシア、ウクライナ、ドイツ、アルメニア、米国、ブルガリア、アイルランド。日本は第 9 位の輸入相手国（輸入額 110,170.6 千ドル）。

▼電気料金の値上げ(23日)

・22 日、エネルギー・水供給調整委員会は、火力発電所から供給される電気の料金の値上げに関する gPower (Energo-Pro Georgia の子会社)、Mtkvari Energy, Georgian

International Energy Corporation (GIEC) の 3 社の申請を認可。アゼルバイジャン国営企業 SOCAR から天然ガスを購入する 3 社は、値上げの主な理由にラリ安による燃料費の高騰を挙げていた。しかし、値上げ幅が圧縮されたため、GIG (GIEC の親会社) の代表者は、「システム全体の持続可能性に疑問符がついた」として、発電セクターへの投資意欲が損なわれると批判。

・火力発電所による発電のシェアは 19% (2014 年)。

・23 日、エネルギー・水供給調整委員会は国内最大の電力供給会社 Energo-Pro Georgia (チェコ Energo-Pro グループ) による電気料金の値上げの申請を認める決定を下した。同社はトビリシ市とカヘティ地方を除く国内全域に電力を供給しており、契約件数は百万件以上 (シェア 63%)。8 月より、1kWh あたり 3.95 テトリ値上げされる。

・同 23 日、トビリシ市で電力を供給しているシェア第 2 位の Telasi (露 Inter RAO 所有の Mtkvari Energy が株式の 75.1%を保有) も電気料金の値上げの申請を行なった。

・24 日、ガリバシヴィリ首相は、貧困層約 20 万世帯を対象に、電気料金の値上げ分を相殺する補助金を実施すると述べた。必要な資金は年間 2 千万ラリと見積もられる。

5. その他

▼欧州青年五輪大会が開幕(26日)

・26 日、トビリシにて欧州青年五輪大会の開会式が催された。大会は 8 月 1 日まで。欧州 50 カ国から約 3,200 人の選手が参加。体操、陸上競技、バスケットボール、自転車、ハンドボール、柔道、水泳、テニス、バレーボールの 9 種目の競技が行なわれる。

・トビリシ欧州青年五輪大会の組織委員会によれば、会場の整備は 6,500 万ラリが使用された。トビリシ市役所によれば 2012 年以降、大会の準備に 7,900 万ラリが使用された。

・中国華凌集団が選手村の 9 棟のビルを建設。開会式でガリバシヴィリ首相は、大会後に政府が 8 棟を買い取り国内避難民に引き渡すと述べた。